

# 議会だより

平成25年第3回定例市議会

平成25年 月 日 第46号

代表質問特集①

## 飯島 弘之 議員(西区)

### 北海道全体の発展に貢献する冬季五輪誘致を!

平成25年第3回定例市議会は9月19日招集され、代表質問初日である9月25日には、自民党・市民会議を代表し、飯島弘之議員(西区)が質問に立ち、「冬季五輪誘致への取組み」「財政問題」「公契約条例」「入札制度の改善」「まちづくり戦略ビジョン」等についての「市長の政治姿勢」をはじめ、「市有建築物のあり方検討」「丘珠空港の活性化」「経済・雇用対策」「学校教育における進路探求学習」「さわやか収集」の6項目について、提言を交え市側の考え方を質した。

主な質疑の概要は、次のとおり。

#### 市長の政治姿勢について

##### 財政問題(市税収入の確保に向け最大限の取組みを!)

- ◆平成24年度の歳入決算額のうち、歳入の根幹である市税については、予算額の2,720億円に対して18億円増の2,738億円を確保したが、前年度の決算額2,771億円と比べ33億円の減と前年を下回っている状況にあることから、平成24年度の市税決算についてどのように認識しているのか伺う。
- ◆市税は自主財源の大部分を占める重要な財源であり、また市政運営の根幹をなすものであることから、市税収入の確保に向けて最大限の取組みが求められるが、平成25年度の市税収入の見通しと市税収入確保に向けた取組みを伺う。

#### ■ 上田市長 答弁 ■

- ◇平成23年度決算の比較においては、約33億円の減となったが、これは3年に一度の固定資産の評価替えにより、固定資産税・都市計画税が前年度から約74億円の減となったことが主な要因であると認識している。
- ◇平成25年度の市税収入の見通しについては、法人税の税率引き下げに伴う法人市民税の減が見込まれるが、8月末時点の市税全体としては概ね順調に推移している。今後の見通

しについては、収入率を含め確定的に申し上げるのは困難であるが、収納対策に引き続き積極的に取組み、市税予算額の確保に向けて最大限努力したいと考えている。

### 公契約条例（条例案の撤回に伴い今後の賢明な判断を！）

- ◆公契約条例は、昨年2月の議会に上程されたものの、制定の見通しが立たず、これまで継続審査という状況が続き、今定例会の招集日に正式に撤回がされたところであるが、これまでの経過に関してどのように受けとめ、また制定に至らなかった理由をどのように考えているのか伺う。
- ◆本市全体の利益を重んじて施策判断すべき札幌市長という立場において、合理的判断に基づくより、単に個人的政治思想、つまり労働者の権利のみに重点を置いた判断としか思われぬが如何か伺う。
- ◆この条例は市長の選挙公約にもなっており、一番成立に熱心なのは市長自身であると認識しているが、制定に向けての動きでは、多くの部下に任せ、議会対策や業界に対する対策について、ご自身の強力なリーダーシップが見えないが、どのように考えているのか。
- ◆国は異次元の金融政策、財政政策を実施しており、さらに最低賃金も毎年上昇してきているが、こう言った経済状況、最低賃金上昇の局面において、その最低賃金を更に上回る公契約条例による賃金設定が必要と考えているのか伺う。
- ◆今、政府与党が懸命に景気回復、企業の業績回復のためのアクセルを踏んでいる時に、この公契約条例はまさにブレーキをかける政策であり、アクセルとブレーキを同時に踏むことは政策効果を低下させることとなるため、この公契約条例に関しては、今が引き時、引き際であると考えるが如何か。

#### （再質問）

- ◆条例の制定に向けて取り組むのであれば、企業、行政、労働者の方々にとって、納得できる合理性が必要であり、労働者の視点だけでなく、企業経営の視点も取り入れ理解を得るべきと思うが、再提出を予定している内容では、具体的にどのように合理性に配慮し、実効性を持たせるのか、現時点での考えを伺うとともに、地域経済の活性化に資するものとの答弁であるが、先行都市の状況をどのように研究・検証し、どのような活性化の結果であったと認識しているのか併せて伺う。
- ◆これだけ民間業者や業界の方々を巻き込みながらも、条例の理解が得られない状況では、市長自身が先頭に立ってリーダーシップを発揮し、行政の各部署が連携し一体となって打開策を積極的に図るべきであるが、何故そのような動きが無いのか伺う。
- ◆税金の地域内循環については、企業側の設備投資による循環もあり、労働者への配分により地域内循環がされる単純な話ではないと考えるものであり、全国で下限設定条例を制定している市町村は7都市のみで、制定が広がらない状況からも、地域経済の活性化等の効果が見込めないと思われるが市長の見解を伺う。

#### （再々質問）

- ◆国は経済界及び労働界に対し、賃金の引き上げと雇用環境の改善に取り組むよう働き掛けているが、労働界からは、賃金に関しては労使の問題であり、政治や行政が介入するのは不適當であるとの発言があるが、この点についての見解は如何か。
- ◆条例を制定した東京都渋谷区では、経済情勢の変化に伴い、条例の意義が薄まりマイナスになっているとの話もあるが、この条例案に対する見解も伺いたい。

## ■ 上田市長 答弁 ■

- ◇関係業界とは協議の場などにおいて、幅広く公契約条例に関して意見交換し共通認識を深め、条例に対する理解が得られるよう最大限努力してきたが、条例案に基本理念や企業経営の視点がないことなどの指摘を頂き、それらの点を盛り込むことが適当と考え、条例案を撤回したしたものである。
- ◇公契約条例は、公契約で働く方々の適正な労働環境確保だけでなく、その前提として、適正価格での入札を促すことにより、企業の健全な発展や地域経済の活性化を図り、誰もが安心して働き、暮らすことができる地域社会の実現に寄与するものと考えている。
- ◇リーダーシップについては、公契約条例が私の公約の一つであり、条例制定に対する想いは、当初から変わっていないものであり、これまでも条例の趣旨やその必要性について様々な機会を捉え、業界団体の方々と直接お会いし話してきたところである。
- ◇条例による賃金設定と条例の必要性については、公契約に関わる企業の経営安定と労働者への適正な賃金支払いなどの就労環境確保を通じて、税金の地域内循環と地域経済活性化を目的とするものであり、経済状況に関わらず必要なものと考えている。
- ◇今後、再提案を予定している見直し後の条例案についても、これまで同様、成立に向けて最大限努力したいと考えている。

(再質問)

- ◇企業経営の理念を追加し、公契約条例の税金の使い方が循環をもたらすものであることを明示的にした条例の作り方にし、理解が得られるよう最終的な努力をしたいと考えている。また、活性化の検証については、税金の使い方として、利潤が多く残れば設備投資等に投下され、それで地域がまた循環することは指摘のとおりであるが、公契約に従事する方々の所得が非常に厳しい状況にあることも社会問題の一つであることから、可処分所得を上げて消費に回ることが、地域の循環を促進するものと考えます。
- ◇私の考えるリーダーシップは、まさに組織としてどう動くかということであり、市役所のスタッフの皆さんが多くの方と議論し、ご理解を頂くという努力を最大限しているところでもあります。
- ◇先行する都市は、全会一致で条例化され、施行後も不満は出ていないと認識しており、不合理もないものと思っており、税金の循環を促す施策であり、賛同いただきたい。

(再々質問)

- ◇組合がどのような場面で言っているのかわかりませんが、公契約条例の理念とその実現については、多くの方から賛同していただいていると考えている。
- ◇私どもが今考えている公契約は、まさに税金を原資とし政策に適合する、あるいは多くの市民の皆さんに納得していただける、少しでも役立つものに使っていきたいとの考えを実現するために、公契約条例が必要であるとの考えである。

### 入札制度の改善（地元企業への優先的な発注を！）

- ◆最低制限価格の引上げの改善がなされなければ、札幌市の財産となる成果品の品質確保に多大な影響が憂慮されるが、札幌市発注の公共事業、調達において一層の適正価格での発注、具体的には予定価格の95%以上での発注を目標に努力すべきと考えるが如何か。

- ◆事業に対する市長の強力なリーダーシップによる地元事業者、地元労働者への優先発注が、市の経済・雇用の増加等のため、今まさに必要な時期であると考えているが如何か伺う。
- ◆国においては大胆な財政政策と大規模な公共事業投資が行われているものの、札幌市の発注においては、対前年度比3.5%増の入札不調が発生し増加傾向の状況にあるが、この状況についての認識と対応について伺う。

## ■ 上田市長 答弁 ■

- ◇適正価格での発注については、市況価格や国の積算基準などにに基づき、適切に予定価格を定め、入札により契約金額を決定するとともに、最低制限価格や低入札価格調査基準価格については、適宜、見直しを実施し、現状においては予定価格の90%を上限として設定している。
- ◇地元事業者への優先発注は、税金の地域内循環の観点から、これまでも可能な限り取組んでいるが、今後も引き続き競争性、公平性に留意しつつ、地元事業者の受注機会の確保に配慮していきたい。
- ◇工事の入札不調は、事業の進捗に遅れが生じ、市民生活に影響を与えるおそれがあるものと認識しており、今年度の入札不調の増加を踏まえ、工事担当部局を中心に関係業界と意見交換を行っているところであり、不調原因に応じた対処方法について検討を進めているところである。

## まちづくり戦略ビジョン（競争力のある都市像を！）

- ◆本市における今後の人口については、減少傾向となる具体的な数値が記述されているが、それを阻止するための戦略が記述されていないが、人口減少を少しでも食い止め、活力ある札幌を目指す人口増への具体的対策について伺う。
- ◆産業人材創造戦略にて、国際性豊かな人材を育成することを目指しているが、「ものづくり」等において国際的にも競争力を培うための具体的な戦略をどのように考えているのか。
- ◆今後の行財政運営においては、歳入を意識し、歳出における「選択と集中」を心掛け、体制整備の再構築が重要と考えるが、行財政運営の効率化を図り、札幌の競争力を高めるため、職員の専門知識の向上と大胆な組織改革が必要と考えるが如何か。また、体制の再構築にあたって、何を選択し何処に集中していくつもりか伺う。
- ◆地域におけるまちづくりは、各地域の歴史や経緯など、さまざまな過程をくぐり現在の状況を作り上げてきたものであるが、今後、重要な地域の担い手の方々に対し、どのように役所体制を整えサポートする考えか伺う。
- ◆今後も住みやすい地域の振興に努めることが必要であり、更に人口減少や高齢化の進展に対応するための「多様な交流を支える交流拠点」の役割が重要と考えるが、交流拠点を中心とした生活の利便性の向上の施策展開について、どのように考えているか伺う。

## ■ 上田市長 答弁 ■

- ◇人口減少局面を打開することは極めて難しいものであるが、子どもを産み育てやすい環境の整備や雇用を創出する企業誘致の推進など、人口の自然増や社会増につながる取組みを推進することで、今後見込まれる人口減少の緩和に努めたい。

- ◇新たな価値の創造による産業の高度化と高い競争力を培っていくためには、地域経済を支えるための人材育成が重要であることから、中高一貫教育校の設置など、子どもたちの創造性や国際感覚を育む取組みや、女性の視点や創造性を活かした取組みを支援したい。
- ◇市民のために挑戦する市役所として、時代の変化に即応した施策を機動的かつ効率的に展開するため、職員の育成に努めるとともに柔軟な組織運営体制の構築などを盛り込んだところであり、特に重点分野については、組織横断的なプロジェクトチームの設置や組織の再編に取組み、戦略編に基づく施策を果敢に実行していきたい。
- ◇町内会やNPOなどによる地域のまちづくり活動の支援のためには、区役所など地域に身近な行政機能の充実が重要であり、共助と公助の接点となるまちづくりセンターの支援機能強化などを通じて、地域の様々な担い手によるまちづくり活動を活性化したい。
- ◇超高齢化社会を見据え、地域交流拠点においては、居住機能に加え地下鉄駅周辺などに商業等の生活利便機能や医療・福祉機能といった都市機能の誘導を図るとともに、冬でも快適な歩行空間を創出し、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを進めたい。

### 札幌冬季オリンピックの誘致（北海道全体の発展のために！）

- ◆まちづくり戦略ビジョンが決定された本年、札幌市の成長戦略でもある「さっぽろ未来創造プロジェクト」の実現に向けた具体的な一歩として、また「新幹線の札幌延伸の早期実現」などにも繋がり、北海道全体の発展にも貢献する「札幌冬季オリンピックの誘致」に取り組むべきと考えるが、市長自身の考えを伺う。

（再質問）

- ◆経済界、市民との議論を深めたいと、一歩、誘致に向けて踏み出した前向きな答弁であったが、具体的に今後どのように取り組んでいくのか考えを伺う。

## ■ 上田市長 答弁 ■

- ◇オリンピックは子どもたちに夢と希望を与え、札幌の魅力を世界に発信する絶好の機会になるとともに、街全体を新たなステージへと押し上げる大きな力を秘めていると考えており、この度2020年夏季オリンピックの東京開催が決定した今、平和の祭典である冬季オリンピック及びパラリンピックの誘致について、経済界も含めた市民議論を深めてまいりたい。

（再質問）

- ◇オリンピック、パラリンピックの誘致に関しては、官民一体となった議論が大切であり、行う場合の効果・軽費などを含め、行政として資料を整え、議論を進めていかなければならないと考えており、来年度予算にも、その調査費等について計上すべく努力したい。

### 市有建築物のあり方検討について

#### 新たな視点による施設配置の再構築を！

- ◆札幌市は、市有建築物のあり方検討委員会の提言を受けた後に、市有建築物の効果的かつ効率的な再配置を進めるための基本方針を策定するとのことであるが、施設配置のあり方を考えるにあたってどのような視点で臨むのか、市の基本的スタンスについて伺う。

- ◆現在行われている「市有建築物のあり方検討委員会」において、活発な議論が交わされているが、札幌市としては、具体的にどのような施設配置の方向性を想定しているのか伺う。

## ■ 生島副市長 答弁 ■

- ◇施設配置の検討にあたっては、単なる効率性の観点のみならず、これまでの画一的な配置から地域の実情に応じた配置への転換や、子どもや高齢者といった対象ごと、あるいは既存の設置目的のまま施設を維持するという考え方から脱却し、必要な機能に着目した「施設維持から機能維持へ」といったパラダイムシフトが必要と考える。
- ◇検討委員会では、地域に必要な機能を身近な施設に集約することや、主要な駅周辺などの拠点に、より高次の機能を配置すること等が議論されており、加えて類似機能を持つ民間施設の活用の意見も出されており、札幌市としても従来の考え方に捉われない施設配置の再構築に向けて検討を進めたいと考えている。

## 丘珠空港の活性化と今後のあり方 について

### 空港活性化に向けた方向転換を！

- ◆7月7日に丘珠空港において、FDAが小型ジェット旅客機のテスト飛行を行い成功したことは、今後の丘珠空港のあり方に大きな影響を与えるものと考えているが、そのテストフライトについて地元住民はどのように受けとめていると考えているのか。
- ◆丘珠空港の所在する東区の住民の意識も変化していると考えているが、現時点での丘珠空港周辺住民の方々の意識について、札幌市はどのように認識しているのか伺う。
- ◆今回のテストフライトの成功により、FDAは来年度の夏の多客期に定期チャーター便の運航を目指しているが、札幌市としてどのように対応すべきと考えているのか伺う。
- ◆HACについては、丘珠空港の他社定期チャーター便が実現すると、大きな経営改善要因になると考えるが、HACの経営において丘珠空港の他社路線の開設がどのような影響を与えるものと考えているのか伺う。
- ◆HAC支援については、北海道と同じく札幌市も大株主であることから、その支援を前提として、札幌市は北海道との連携をもっと密にすることが必要であると考えているが如何か。

## ■ 秋元副市長 答弁 ■

- ◇テストフライトは、現滑走路の中で安全に離着陸できたものと考えており、今後の丘珠空港の有効活用を考えるうえで、大変意義深いことと考えており、騒音調査の結果も、環境基準値を超えるものではないが、アンケート結果の意見にも十分耳を傾けていきたい。
- ◇今回のテストフライトの実施や、経済界からの丘珠空港の将来についての議論などを受け、地元住民の関心も高まっているものと認識している。
- ◇FDAからは来年度以降の計画について正式に聞いていないが、今後もFDAとともに事前に地元に対する丁寧な説明や情報提供を行うなど、丘珠空港の有効活用を図るため協力したいと考えている。
- ◇チャーター便が運航された場合、HAC便を利用して道内を周遊することなども想定され、丘珠空港の需要喚起とともに、HACの経営に好影響を与える可能性があると考えている。

◇筆頭株主である北海道が、HACの経営再建について様々な角度から検討しているものと認識しているが、札幌市としても、これまでも出資や補助などのほか、空港アクセス向上などの利用促進に取り組んでいるところであり、今後もHACが経営再建を果たせるよう北海道など関係機関と連携を図っていきたい。

## 経済・雇用対策について

### 道都札幌として大胆な経済政策を！

- ◆自民党の政権復帰後、大型補正予算と平成25年度予算にて、切れ目のない経済対策等を実践し、更に参議院選挙にて国民の支持を受けて参議院のねじれを解消したが、このような自民党の大胆な経済・景気対策について、市長の評価と経済政策の転換についての考え方をお聞きしたい。
- ◆現在、まちづくり戦略ビジョンの戦略編を策定中であるが、震災の影響による対策や市有建築物等の長寿命対策を計画的に進めることが必要であり、市民の利益、公共の福祉と建設業の健全な発展のためにも、戦略ビジョン同様、本市公共事業の将来ビジョンも示すべきと考えるが市長の考え方を伺う。
- ◆現在までの企業誘致については、誘致に関するインセンティブとしての補助において、道内外の自治体と比較し優位性があるとは思われないが、これまでの実績と企業誘致に関し補助金以外での優位性についてどのように考えているのか伺う。
- ◆「ものづくり」においては、消費地によって距離のハンデが企業誘致のデメリットになる恐れがあるが、そのハンデを解消するため、更なる物流システム構築と交通ネットワーク整備が不可欠と考えるが、どのように考えているのか伺う。

## ■ 秋元副市長 答弁 ■

- ◇最近の札幌経済は持ち直しの動きが続いていると認識しているが、今年8月のアンケート調査では、景気が押し上げられているとの回答が15%程度であり、その評価は定まっていないことから、引き続き市民生活や企業活動への影響を注視していきたい。また、政策の転換については、戦略ビジョンにおいて「経済分野」を重点戦略に据えており、食や観光といった強みを活かした政策を行っていきたい。
- ◇「戦略ビジョン」の「戦略編」における「都市空間創造戦略」で、都市基盤の効率的な維持・保全の取組みと、新たな課題への重点的な公共投資を進めることとしており、この「都市空間創造戦略」が札幌市における公共事業も含めた都市整備のビジョンと考えている。
- ◇企業誘致については、第3次新まちづくり計画で掲げた平成23年度からの4年間で37件の目標に対し、平成24年度末で28件の立地が実現した。また、優位性については、豊富な人材や低廉なビジネスコストに加え、震災後は自然災害リスクの低さも再認識されたところである。
- ◇ものづくり企業の誘致における消費地との距離は、重要な課題の一つであることから、例えば大谷地流通業務団地などの物流拠点の高度化・効率化について検討を進めるとともに、空港や港湾、周辺都市とのアクセス性を高める骨格道路網の整備なども推進したい。

## 学校教育における進路探求学習について

### 実践的な学びの場の提供を！

- ◆次年度に策定予定の「札幌市教育振興基本計画」概要において、「進路探求学習」に向けた取組みの記述があるが、一つの方策として、小学校段階から企業等の協力を得て、職業体験等を通じた、社会との関係を学ぶ機会を充実させるための「進路探求学習」が大切であると考え、札幌市教育委員会として今後どのように展開する考えか伺う。

### ■ 町田教育長 答弁 ■

- ◇進路探求学習は、子どもたちに職業体験などの社会体験を多く経験させ、将来への夢や社会の中で活躍する自分のイメージを描き、その実現に向けて意欲的に取り組んだり、自己を肯定的に捉えることにつながると認識しており、特に小学校段階から、職業体験などを通し働く喜びや大切さを感じ、社会性などを身に付けることが重要であることから、今後、「札幌市教育振興基本計画」に重要項目として位置づけ、「札幌らしい進路探求学習」を一層充実したいと考えている。

## さわやか収集について

### ごみの排出が困難な方々への支援策の充実を！

- ◆さわやか収集については、利用率が低いことから「制度を改善し拡充を図るべき」と提言し、西区にてモデル事業を実施しているが、これまでのモデル事業の実施状況をどのように評価し、今後、「さわやか収集」をどのように展開していくのか伺う。

### ■ 生島副市長 答弁 ■

- ◇さわやか収集モデル事業は、要件の緩和により利用者は倍以上と大幅に増加し、制度内容の充実と新たに始めた安否確認についても、好意的な意見が寄せられており、ニーズに適合した内容となっているものと認識しているため、今後は、モデル事業の成果を踏まえ、関係部局とも十分調整を図り、平成26年4月から全市に拡大実施したいと考えている。

(以上)